



2005年3月期 決算短信(連結)

2005年4月27日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所 東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺田 雅彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 飛田 和男 TEL (045) 450-2837

決算取締役会開催日 2005年4月27日

親会社名 松下電器産業株式会社(コード番号: 6752) 親会社における当社の議決権保有比率 52.7%

米国会計基準採用の有無 なし

1. 2005年3月期の連結業績(2004年4月1日～2005年3月31日)

(1) 連結経営成績

(金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高	対増 前減 期率	営業利益	対増 前減 期率	経常利益	対増 前減 期率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年3月期	840,590	(△8.8)	10,369	(△58.8)	7,282	(△63.9)
2004年3月期	921,978	(△4.7)	25,150	(12.8)	20,184	(16.7)

	当期純損益	対前期 増減率	1株当たり 当期純損益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2005年3月期	△1,857	(-)	△7 71	-	△1.2	1.5	0.9
2004年3月期	15,608	(146.4)	61 09	57 88	9.8	4.0	2.2

- (注) 1. 持分法投資損益 2005年3月期 31百万円 2004年3月期 △23百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 2005年3月期 254,030,251株 2004年3月期 254,068,093株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純損益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年3月期	466,548	158,235	33.9	622 55
2004年3月期	507,116	159,325	31.4	626 79

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年3月期 254,013,086株 2004年3月期 254,050,872株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年3月期	△6,232	△13,861	△15,614	62,684
2004年3月期	40,727	△15,836	△9,376	97,241

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 75社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 なし

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) なし (除外) 1社

2. 2006年3月期の連結業績予想(2005年4月1日～2006年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	430,000	3,000	△4,000
通期	930,000	18,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円56銭

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の5～13ページを参照して下さい。

2005年4月27日
日本ビクター株式会社

2005年3月期連結決算について

1. 2005年3月期概要

項 目 \ 期	当 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	前 期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	前 期 比
	百万円	百万円	%
売 上 高	840,590	921,978	91
営 業 利 益	10,369	25,150	41
経 常 利 益	7,282	20,184	36
当 期 純 損 益	△1,857	15,608	—
1 株 当 た り 当 期 純 損 益	△7.71 円	61.09 円	—

2. 部門別売上高

部 門 \ 期	当 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	前 期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	前 期 比
	百万円 %	百万円 %	%
民 生 用 機 器	627,286 75	638,090 69	98
産 業 用 機 器	68,348 8	67,545 7	101
電 子 デ バ イ ス	43,149 5	62,034 7	70
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア	95,927 11	148,016 16	65
そ の 他	5,878 1	6,291 1	93
合 計	840,590 100	921,978 100	91
内 訳			
国 内	273,025 32	302,016 33	90
海 外	567,565 68	619,961 67	92

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器：ビデオデッキ、ビデオカメラ、ブラウン管テレビ、プラズマテレビ、
液晶テレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、DVDプレーヤー、
DVDレコーダー、CDラジカセ

産 業 用 機 器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電 子 デ バ イ ス：ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ
多層基板

ソ フ ト ・ メ デ ィ ア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、
記録メディア

そ の 他：インテリア家具、生産設備他

1. 企業集団の状況

当社グループは、親会社の松下電器産業株式会社と、当社及び関係会社107社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としています。

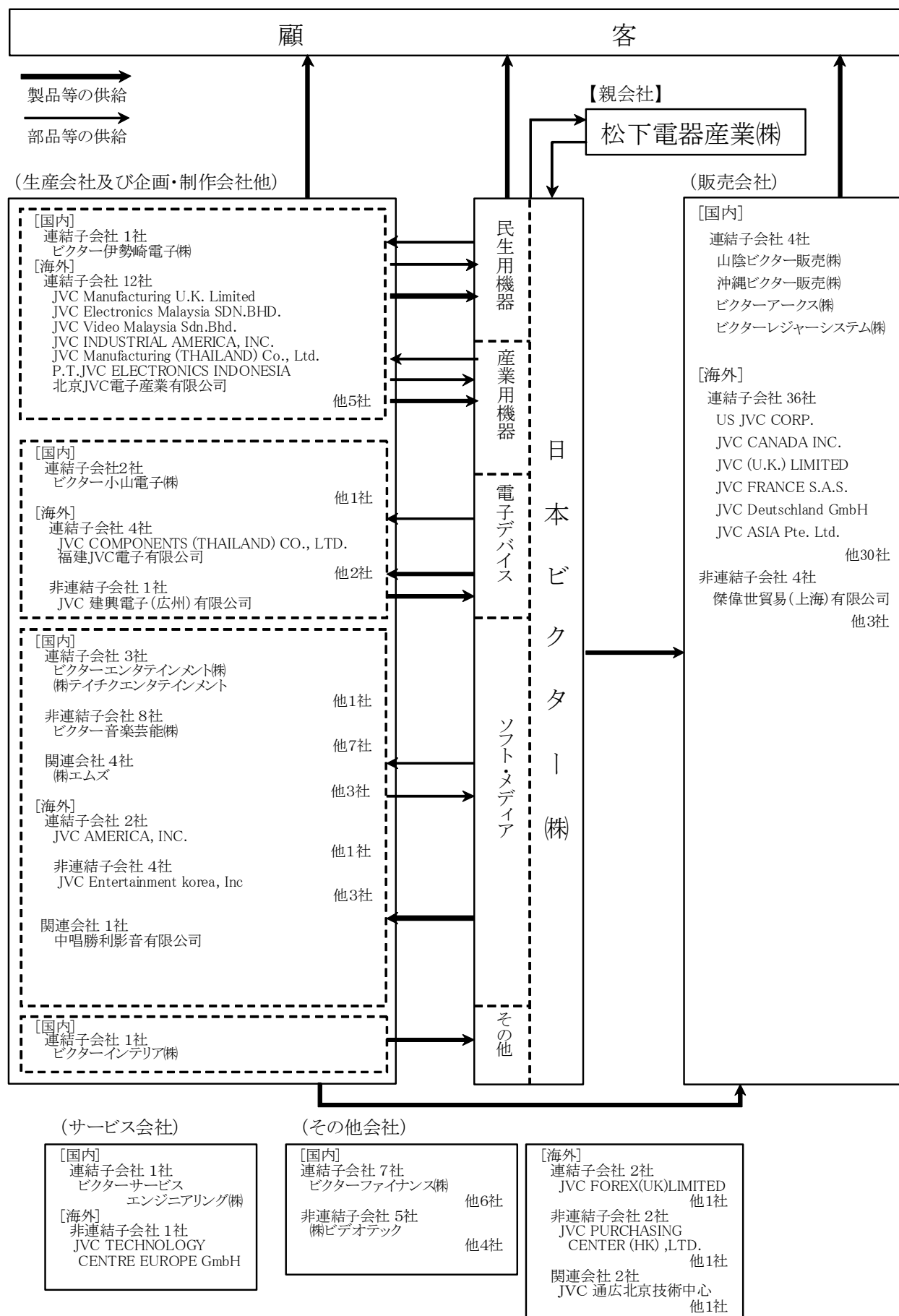
その製品の範囲は、民生用機器、産業用機器、電子デバイス、ソフト・メディア等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開しております。

なお、親会社の松下電器産業株式会社との関係は、連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を推進し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
民 生 用 機 器 事 業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、ブラウン管テレビ、プラズマテレビ、液晶テレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、DVDプレーヤー、DVDレコーダー、CDラジカセ	当社 JVC Video Malaysia Sdn. Bhd. P. T. JVC ELECTRONICS INDONESIA 北京JVC電子産業有限公司	当社 山陰ビクター販売(株) US JVC CORP. JVC (U.K.) LIMITED JVC ASIA Pte.Ltd.
産 業 用 機 器 事 業	業務用・教育用機器 情報機器 カラオケシステム プロジェクター	当社 JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd.	当社 ビクターアークス(株) US JVC CORP. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED
電 子 デ バ イ ス 事 業	ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ多層基板	当社 福建JVC電子有限公司 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	当社
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア	当社 JVC AMERICA, INC.	ビクターエンタテインメント(株) (株)ティチクエンタテインメント JVC AMERICA, INC.
そ の 他 事 業	インテリア家具 生産設備他	当社 ビクターインテリア(株)	当社 ビクターインテリア(株)

事業の系統図は以下のとおりであります。



2. 経営方針

a. 基本理念

当社は創業の精神を示す経営基本スローガン「文化に貢献、社会に奉仕」が示すように、社会の人々の生活を豊かにし、文化の向上に貢献する事業経営を目的としています。そしてこの創業の精神を、「ハイパフォーマンス・グローバルカンパニー」、「エンタテインメント・ソリューションカンパニー」という企業として進む方向を示した企業方針と、「お客様第一／従業員大事／自主責任経営」という従業員の行動指針を示した企業姿勢のふたつの経営ビジョンに展開し、これを基本的な考え方として徹底しております。

b. 2005年度経営方針

当社は2004年度より、新しい中期3カ年計画“躍進21計画”に取り組み、成長戦略の具現化と一層の経営体質強化を図り、販売の拡大と収益力の向上を実現すべく努力してまいりました。しかしながらデジタル時代を迎え、激しく変化する業界の環境に十分対応出来なかったことから、主力の民生機器事業を中心に業績が悪化し、当初公表していた業績予想を2度にわたり下方修正する結果に終わりました。

その一方で、2004年度は「HD-I L A」リアプロジェクションテレビやハードディスクムービー「Everio」などビクター・JVCらしい独自性のある商品を投入することができ、さらに拠点再編や雇用構造などの「構造改革の常態化」を躍進21計画に沿って推進できたことは成果であったと認識しております。

2005年度では、昨年度の課題を反省し、更なる「成長戦略の加速」と「構造改革の常態化」に取り組むことにより、中期計画“躍進21計画”に再チャレンジする年にすべく、改革を推進してまいります。

<2005年度基本方針>

当社の基本理念とビジョンを踏まえて、2005年はふたつの基本的な考え方を目標におき“お客様価値創造企業”を目指します。

1. まず、差別化商品による高付加価値経営と、デジタル時代のスピードに対応できる高速回転経営の両立を目指します。そして“規模”ではなく“質”のメリットを追求した高付加価値経営・高速回転経営を実現し、05年度は再び経営の原点に戻って、他社に先んじた高付加価値商品の連打で成長戦略を加速し、増収・増益による高収益体質を目指します。
2. 次に、本格化するHD（高解像度）時代に対応し、ハードの品質を超えて当社のDNAである、人の感性に訴える“感質”を追求し、これによりお客様に夢と感動をお届けする「真のお客様価値創造企業」をめざし「ビクター・JVC」のブランドを守り抜いて、次代につないでいきます。

<重点推進事項>

1. 成長戦略を加速する

- ・当社の進む方向：高品位な映像や音楽を実現する技術を通じて、人々の心に音楽や映像の感動を伝え、そして新たにその感動を新しいコミュニケーションのあり方として提案します。
- ・コアコンピタンス：コアコンピタンスは“高品位であること”。顧客ひとりひとりが持つ条件の中で、最高の画質、音質を提供すると同時に、未知の画質や音質を実現することにも挑戦し続けます。

- ・強化技術：音楽や映像の感動を通じて、新しいコミュニケーションを実現できるように、当社の強みである高音質・高画質技術、ストレージ技術を中心とし、さらにデジタル時代に対応したネットワーク技術を徹底的に強化します。
- ・以上のような基本的な方向性の下、5つの重点事業で他社との差別化を図れるOnly 1商品づくりを推進いたします。

【具体的な重点テーマ】

- ・高精細ディスプレイ事業：増産体制を整え、米州に続き、日本、アジアへの投入を行なうHD-I L A、液晶テレビを中心としたフラットパネルディスプレイ、ブラウン管テレビの3本柱を中心に、躍進21計画の指標である06年度売上3000億円を前倒しで実行します。
- ・デジタルHDストレージ：激変する市場で生き残るために、躍進21計画よりも事業規模を一旦縮小し、事業を継続できる経営規模から再スタートを図ります。同時に、DVD・HDD・VHS内蔵の「3 in 1」DVDを中心とした高付加価値のOnly 1商品に集中し、簡単・便利・高画質を差別化ポイントとして収益性を向上させます。
- ・ネットワークAVシステム：カムコーダーは、3CCD・500万画素の差別化モデルで失地回復を図ります。またハードディスクムービー「Everio」は、新たな録画文化創造を目指して、ラインアップを拡大していきます。カーエレクトロニクスは、エントリーモデルを徹底強化し、加えてDVD関連商品へのシフト、ターン・バイ・ターン型ナビゲーションの新展開によって、新たな事業領域の拡大を図ります。
- ・部品事業：モータを主力事業として強化します。特にハードディスク用流体軸受モータのラインアップを拡大し、低インチ化にも積極的に対応していきます。
- ・ソフト・メディア事業：メディア事業が堅調に推移しているものの、記録ディスク分野は民生機器以上の売価ダウンの脅威にさらされており、販売間口拡大でこれを補っていく必要があります。音楽ソフト事業は、構造改革によりペイライン体質を強化しました。この体質の上に、主力アーティストのアルバム発売、新人の育成・強化により回復を図ります。

2. 構造改革の常態化

- ・拠点再編・雇用構造改革：躍進21計画で目標として掲げた、生産拠点数24～25、単独社員数7000名体制に向けて改革を推進していますが、激化するグローバルでの競争に勝ち残るには、従来にも増して改革のスピードを高める必要があります。躍進21計画の前倒しを推進します。特に、それぞれの事業の成長戦略を支える人材体制を早期に構築することが不可欠であり、付加価値の源泉である従業員一人ひとりが事業の成長に寄与できる人材に変わることが強く求められます。今後は雇用そのものを保障するということではなく、事業構造の転換に求められる能力の発揮を前提とする雇用の保障を基本とした雇用構造に転換していきます。
- ・継続的オペレーション改革：2004年度の業績悪化は、加速するデジタル時代の流れの中で、当社の基本的オペレーションが、そのスピードに対応できなかったことが原因でした。2005年度は、経営基本サイクルの“見える化”“自分化”“すぐやる化”に向け、継続的な日常業務のオペレーション改革に今年も全社横断的に取り組んでいきます。

【具体的な重点テーマ】

- ・開発体制：設計プロセス改革によるソフト開発力強化と開発リードタイム短縮。設計VEを中心としたコストダウンの推進。
- ・生産体制：リードタイム短縮による無駄のない生産体制の構築により、物流費を含めた総原価圧縮。

- ・コスト管理：メーカーとのパートナーシップをベースにした原価企画の徹底した詰めによる売価設定とデジタル商品のライフサイクルに対応したモデル別生涯採算管理の徹底。
- ・固定費・ロス削減の徹底：トータルコストリダクション活動の推進。
- ・在庫戦略：基本は生産リードタイム圧縮、販売予測精度向上などによる在庫圧縮。在庫の中身について分析を行い、的を絞って徹底した在庫削減を推進。

c. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、収益状況に対応した配当を基本とし、内部留保金は今後に予想される業界間の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開に充当させていただきたいと存じます。

d. 親会社に関する事項

1. 親会社等の商号等

2005年3月31日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
松下電器産業株式会社	親会社	52.66%	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 ニューヨーク証券取引所（米国） ユーロネクスト証券取引所（オランダ） フランクフルト証券取引所（ドイツ）

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けやその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社は松下電器産業株式会社であり、同社は当社の株式を52.40%（2005年3月31日時点議決権数の52.66%）保有いたしております。連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を推進し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力を高めてまいります。親会社からの一定の独立性を確保するために、当社と親会社は販売市場において、ブランドを異にしております。具体的には、当社のブランドは日本国内では、ビクターであり、海外ではJVCを使用しております。一方、親会社の主なブランドは、パナソニックとナショナルであります。

当社は親会社とは独立した単独名義で特許等の知的財産権を所有しており、そのライセンスについても独自の活動を行っております。第三者の知的財産権に関する対応も当社独自に行うことを基本にしております。

3. 親会社との取引に関する事項

親会社との取引で部品及び製品の販売、購入等があります。

e. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業に対し有効なコーポレート・ガバナンス機能が求められている中、グローバル・エクセレントカンパニーを目指す当社は、株主を始めとするステークホルダーに対し、経営の透明性を一層高めることにより、公正な経営を実現することを最優先としております。具体的な取組みとしましては、1999年より社外取締役1名を招聘し、客観的な立場からの経営の実現、より高い見地からの意思決定を行うことにより、取締役会の機能を高めております。監査役体制につきましては、社外監査役2名を招聘し、社内の常勤監査役とともに取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。法令遵守につきましては、社外有識者としての弁護士もメンバーに入れた企業倫理室を中心に、本年初頭に改訂した企

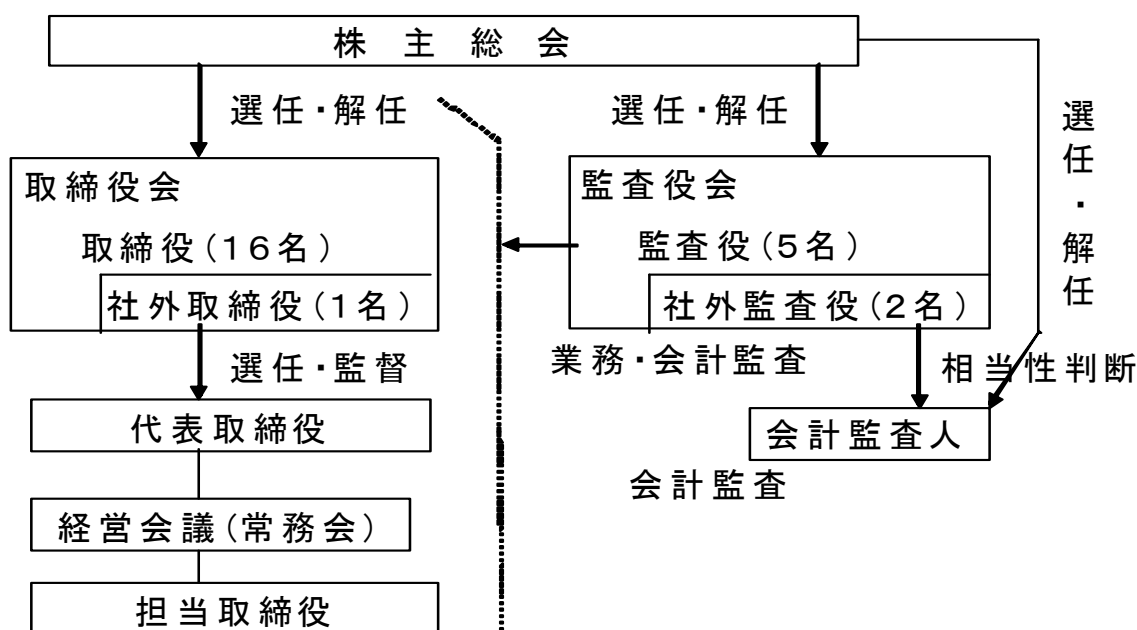
業行動基準、それに基づく主要職種毎の基準作りの策定や、昨年11月に発行した情報セキュリティガイドに基づく全社員対象の啓発等に取り組んでおります。

f. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役5名のうち、2名は社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。業務執行においては、代表取締役の下に経営会議を置き、監査役も出席し、機動的な意思決定のために月1回ないし2回の開催をしております。

当社は会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結び、会計に関する監査を公正かつ独立な立場から受けております。



2. 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は東京工科大学学長を社外取締役として招聘しておりますが、同大学と当社との利害関係はありません。

社外監査役につきましては、桃尾・松尾・難波法律事務所のパートナー弁護士、松下電器産業株式会社独自の役員制度に基づく役員を各1名ずつ選任しておりますが、同法律事務所とは法律・紛争案件毎に委任関係があります。松下電器産業株式会社は当社の株式を52.40%（2005年3月31日時点議決権数の52.66%）保有するなど、広範な業務提携を行っており、今後とも関係を継続する考えであります。

3. 当社の内部統制の概要

当社における内部統制は、内部監査、カンパニー制と連動した決裁制度、経営情報の伝達機能としての経営会議、種々のコンプライアンス制度によりチェックアンドバランスをするべく構築されております。

4. 内部監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、経理部が内部統制の有効性の検証を行っており、会計監査につきましては、

商法及び証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により、記載すべき利害関係はありません。

5. 当社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた最近1年間の新たな取組み

当社は、2年前に改訂した「企業行動基準」を本年1月に再度改訂し、英語版も含め全従業員に配布・啓発しております。また、本年4月1日の個人情報保護法の施行をにらみ、昨年9月に情報セキュリティ管理基本規程を策定、11月には情報セキュリティガイドを発行し、全社員を対象に理解度テストを実施いたしました。

当社は、法令遵守は勿論のこと、国の内外を問わず市場・社会からその存在価値を十分に認められる企業としての活動に取り組んでおります。

g. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、個人株主に分かりやすい事業報告書の作成やホームページにおける情報開示の拡充などの対応を進めてまいりました。投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つではありますが、当社としては、今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案して、慎重に対処したいと考えております。

3. 経営成績

【2005年3月期の概況】

当期の世界経済は、米国と中国が強力に牽引し、期前半は順調に推移しました。米国では積極的な財政政策や堅実な金融政策の実施により、雇用情勢が改善し、個人消費や設備投資も増大に向かい、堅調に推移しましたが、期後半には原油高やいわゆる「双子の赤字」問題が懸念されてドル安を招くとともに景気は減速の兆しを見せ、やや足踏み状態となりました。欧州では、個人消費、設備投資が伸び悩む中で、期前半には緩やかながら景気回復の動きがみられましたが、期後半にはユーロ高が進み輸出が振るわず、成長は鈍化しました。アジアでは、中国における投資の増加や消費拡大が続き、内需・外需の拡大により、依然高い成長率を維持しました。

一方、日本経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増大により、景気は概ね回復基調で推移しましたが、厳しい雇用情勢に加えて、社会保険料負担の増大や定率減税の縮小による先行き不安が消費者心理に影を落とし、期後半には欧米先進国の景気減速の影響を受けて輸出拡大の勢いが弱まり、景況は調整色が強くなりました。

当AV（音響・映像）業界においては、フラットパネルディスプレイ、DVDレコーダー、デジタルカメラのいわゆる「デジタル三種の神器」の急速な普及にアテネオリンピックによる特需も加わり、国内を中心に好調に推移しました。しかしデジタル化の進行に伴い、急速な価格下落や商品のライフサイクルの短期化などが生じ、かつてない厳しい環境に晒される結果となりました。

為替相場は、前期と比べ、対米国ドルでは円高、対ユーロでは円安で推移しました。

この中であって、当社グループでは、商品の高付加価値化と差別化をめざした「O n l y 1」商品の開発・市場投入を積極的に推進してまいりました。この結果、米国における「H D - I L A」リアプロジェクションテレビの市場導入が成功したほか、米国・アジア・ロシアを中心にカーエレクトロニクスの販売が好調に推移しました。また、国内では、映像知能「G E N E S S A」搭載の液晶テレビの市場シェアが向上したほか、ウッドコーンスピーカーや世界最長連続再生を実現したMDポータブルなど「音」に強くこだわったオーディオ商品や、業界初の小型ハードディスクムービー「E v e r r i o」、DVD・HDD・VHSの「3 i n 1」DVDレコーダーなどが市場で大変ご好評をいただき、「ビクター・J V C」らしい、新しく独自性のある商品が数多く育ちました。一方、構造改革の常態化にも注力し、生産拠点の整理統合が順調に進んだほか、雇用キャリアプログラムの一環として特別ネクストキャリア支援制度を実施し、企業体質の強化を進めました。

当期の連結売上高は、国内においては、液晶テレビ、DVDレコーダー、ハードディスクムービーなどのデジタル新商品投入により民生分野が伸長しましたが、音楽ソフトの落ち込みと音楽CDの受託満了に伴う販売の減少が影響し、前期比9.6%の減少となりました。海外は、アジア地域が比較的順調に推移し、商品では液晶テレビが世界各地域で伸長しましたものの、各地域でDVCが苦戦したことに加え、欧州でのホームシアターの落ち込みが影響し、前期比8.5%減少となりました。その結果、全体の売上高は8,405億円余（前期9,219億円余、前期比8.8%減）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内は液晶テレビを中心としたディスプレイ、「3 i n 1」DVDレコーダーなどの拡販に加えハードディスクムービーの投入、オーディオの伸長もあり前期を大幅に上回ることができました。海外は、アジアではカーエレクトロニクス、ディスプレイの伸長が大きく前期を上回りました。米州はH D - I L A投入によるプロジェクションテレビ、カーエレクトロニクス、液晶テレビなどが伸長しましたものの、DVC等の落ち込みにより前期を下回りました。欧州は液晶テレビおよびDVDレコーダー等の伸長がありましたが、ホームシアターとDVCの

苦戦により前期を下回りました。当部門の全体売上高は6,272億円余（前期6,380億円余、前期比1.7%減）となりました。

産業用機器部門では、プレゼンテーションが苦戦しましたが、監視カメラシステム等のセキュリティ関連機器が堅調に推移したことによりほぼ前期水準を維持しました。

当部門の全体売上高は683億円余（前期675億円余、前期比1.2%増）となりました。

電子デバイス部門は、ハードディスクドライブ用モータは好調だったものの、フロッピーディスクドライブ用モータ、偏向ヨークは市場縮小の影響が大きく、さらに高密度基板の受注減などによって当部門の全体売上高は、前年を下回り431億円余（前期620億円余、前期比30.4%減）となりました。

ソフト・メディア部門は、DVD記録メディアの伸長がありましたが、主力アーティストの大型作品のリリース延期等に加え、音楽CDの受託契約満了に伴う販売減少もあり前期を下回りました。

当部門の全体売上高は959億円余（前期1,480億円余、前期比35.2%減）となりました。

その他部門の当期売上高は58億円余となり、前期（62億円余）に比べ6.6%減少しました。

損益につきましては、上半期に実施しました構造改革や合理化による電子デバイス部門、産業機器部門の採算改善がありましたものの、民生機器部門での売価ダウン、海外民生市場およびソフト販売減少などの悪化要因をコスト改善活動、固定費の削減などで補うことが出来ず、全体の営業利益は、103億円余（前期251億円余）となり、前期比58.8%の減益となりました。経常利益は、72億円余（前期201億円余）となりました。当期純利益は、上半期に実施しました特別ネクストキャリア支援制度など構造改善費用の計上もあり、18億円余の損失（前期156億円余の利益）となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、以下のとおりであります。

売 上 高	4,487億円余	（前期 5,017億円余	10.6%減少）
営 業 利 益	△27億円余	（前期 79億円余	— ）
経 常 利 益	59億円余	（前期 68億円余	14.0%減少）
当 期 純 利 益	45億円余	（前期 71億円余	36.7%減少）

期末配当につきましては、本日開催の取締役会におきまして、1株あたり5円配当を継続実施する議案を株主総会に提出することを決定いたしました。

【2006年3月期の見通し】

今後につきましては、国内外でのデジタル家電の市場競争の激化、為替の円高など、当面は厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような中で、当社は、中期3カ年計画“躍進21計画”に取り組み、成長戦略の具現化と一層の経営体質の強化を図るよう努力いたします。

現時点での通期業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し	売 上 高	9,300億円（前期比	111%）
	経 常 利 益	180億円（前期比	247%）
	当 期 純 利 益	70億円（	— ）

※業績見通しについては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 主要市場（日本、欧米およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制
- ・ ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資本市場における相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 大地震発生等自然災害による生産工場等への被害・供給の低下 など

4. 財政状態

【2005年3月期の概況】

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少、借入金の返済、社債の償還および構造改革等に伴う資金支出によりまして、前期末に比べ345億円余減少し、当期末は626億円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は62億円余となりました。これはたな卸資産の減少はありましたものの、仕入債務の減少、構造改革費用の発生に伴うキャッシュ・アウトによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は138億円余となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであり、株式および遊休不動産の売却等によりまして、その一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は156億円余となりました。これは主に借入金の返済、社債の償還によるものであります。

【2006年3月期の見通し】

次期におきましては、収益の確保および在庫圧縮等を推進し、キャッシュ・フロー重視の経営を強化して、フリーキャッシュ・フローの黒字を目指していきます。なお本年度予定されております社債の償還および長期借入金の返済につきましては、既に長期借入金のコミットメント契約を締結しており自己資金と併せて対応いたします。

5－1．（比較）連結損益計算書

科 目	当 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	前 期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	840,590	921,978	△81,387
売 上 原 価	564,977	629,125	△64,147
売 上 総 利 益	275,613	292,853	△17,240
販売費及び一般管理費	265,243	267,702	△2,458
営 業 利 益	10,369	25,150	△14,781
営 業 外 収 益	2,717	3,027	△309
営 業 外 費 用	5,804	7,993	△2,188
経 常 利 益	7,282	20,184	△12,902
特 別 利 益	5,860	2,596	3,263
特 別 損 失	8,414	8,675	△260
税金等調整前当期純利益	4,728	14,106	△9,378
法人税、住民税及び事業税	5,317	4,813	503
法人税等調整額	882	△6,739	7,622
少数株主利益	385	423	△37
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,857	15,608	△17,466

5－2．（比較）連結剰余金計算書

	当 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	前 期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 の 部			
資本剰余金期首残高	67,216	67,216	0
資本剰余金増加高	—	0	△0
自己株式処分差益	—	0	△0
資本剰余金減少高	0	—	0
自己株式処分差損	0	—	0
資本剰余金期末残高	<u>67,216</u>	<u>67,216</u>	<u>△0</u>
利 益 剰 余 金 の 部			
利益剰余金期首残高	79,622	63,864	15,757
利益剰余金増加高	739	15,757	△15,017
当 期 純 利 益	—	15,608	△15,608
連結子会社増加による増加高	739	148	591
利益剰余金減少高	3,216	—	3,216
配 当 金	1,270	—	1,270
役 員 賞 与	88	—	88
当 期 純 損 失	<u>1,857</u>	<u>—</u>	<u>1,857</u>
利益剰余金期末残高	<u>77,145</u>	<u>79,622</u>	<u>△2,476</u>

5－3．（比較）連結貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (2005年 3 月31日現在)	前 期 末 (2004年 3 月31日現在)	増減
流 動 資 産	百万円 342,899	百万円 383,800	百万円 △40,901
現 金 及 び 預 金	62,684	101,346	△38,661
受取手形及び売掛金	108,883	107,538	1,344
た な 卸 資 産	124,704	129,911	△5,207
繰 延 税 金 資 産	21,537	22,194	△656
そ の 他	29,023	27,024	1,999
貸 倒 引 当 金	△3,934	△4,215	280
固 定 資 産	123,649	123,315	333
有 形 固 定 資 産	96,238	89,568	6,669
建 物 及 び 構 築 物	27,843	29,900	△2,057
機械装置及び運搬具	18,398	16,716	1,682
土 地	25,633	25,917	△283
そ の 他	24,362	17,034	7,328
無 形 固 定 資 産	4,698	3,614	1,084
投資その他の資産	22,712	30,133	△7,420
投 資 有 価 証 券	10,261	15,868	△5,606
長 期 貸 付 金	736	1,006	△270
繰 延 税 金 資 産	4,725	3,733	992
そ の 他	7,887	10,475	△2,588
貸 倒 引 当 金	△897	△949	52
資 産 合 計	466,548	507,116	△40,567

負 債 の 部			
科 目	当 期 末 (2005年 3 月31日現在)	前 期 末 (2004年 3 月31日現在)	増減
流 動 負 債	百万円 255,074	百万円 236,575	百万円 18,498
支払手形及び買掛金	69,805	91,574	△21,768
短 期 借 入 金	54,385	35,191	19,194
一年内償還予定社債	16,572	—	16,572
一年内償還予定転換社債	19,528	10,968	8,560
未 払 費 用	63,971	65,109	△1,137
未 払 法 人 税 等	4,722	4,127	594
繰 延 税 金 負 債	45	87	△42
製品保証引当金	5,684	4,929	754
返品調整引当金	1,896	3,085	△1,189
事業構造改善引当金	—	3,135	△3,135
そ の 他	18,461	18,365	95
固 定 負 債	49,374	107,053	△57,678
社 債	30,000	46,364	△16,364
転 換 社 債	—	19,528	△19,528
長 期 借 入 金	345	20,444	△20,099
退職給付引当金	16,484	18,586	△2,102
連結調整勘定	—	256	△256
そ の 他	2,545	1,873	671
負 債 合 計	304,448	343,629	△39,180
少 数 株 主 持 分	3,864	4,161	△297
資 本 の 部			
資 本 金	百万円 34,115	百万円 34,115	百万円 —
資 本 剰 余 金	67,216	67,216	△0
利 益 剰 余 金	77,145	79,622	△2,476
その他有価証券評価差額金	3,371	4,743	△1,371
為替換算調整勘定	△23,434	△26,230	2,795
自 己 株 式	△178	△141	△36
資 本 合 計	158,235	159,325	△1,089
負債、少数株主持分及び資本合計	466,548	507,116	△40,567

5-4. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	自 2003年4月1日 至 2004年3月31日
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	4,728	14,106
2. 減価償却費	21,951	21,461
3. 連結調整勘定償却額	△243	△207
4. 退職給付引当金の増減額	△2,306	4,563
5. 貸倒引当金の増減額	0	△1,121
6. 受取利息及び受取配当金	△688	△710
7. 支払利息	3,092	2,839
8. 持分法による投資損益	△31	23
9. 事業構造改善引当金の増減額	△3,135	2,262
10. 投資有価証券売却益	△3,910	△280
11. 売上債権の減少額	1,312	10,157
12. たな卸資産の増減額	8,083	△23,463
13. 仕入債務の増減額	△22,478	13,916
14. その他	△4,703	3,712
小 計	1,670	47,260
15. 利息及び配当金の受取額	699	721
16. 利息の支払額	△3,107	△2,912
17. 法人税等の支払額	△5,495	△4,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,232	40,727
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	△50	△9,100
2. 定期預金の払戻による収入	4,155	13,100
3. 有形固定資産の取得による支出	△26,848	△21,123
4. 有形固定資産の売却による収入	5,199	5,132
5. 投資有価証券の取得による支出	△113	△1,464
6. 投資有価証券の売却による収入	5,541	885
7. その他	△1,744	△3,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,861	△15,836
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額	3,673	5,366
2. 長期借入金の返済による支出	△5,987	△8,045
3. 社債の償還による支出	△10,968	△6,519
4. 配当金の支払額	△1,265	—
5. 少数株主への配当金の支払額	△363	△143
6. ファイナンス・リース債務の返済	△422	—
7. その他	△281	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,614	△9,376
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	879	△2,571
V 現金及び現金同等物の増減額	△34,829	12,942
VI 現金及び現金同等物の期首残高	97,241	83,411
VII 新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	272	887
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	62,684	97,241

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 75社 (前期 76社)

主要会社名 ビクターサービスエンジニアリング(株)

ビクターエンタテインメント(株) 他

US JVC CORP.、JVC AMERICA, INC. 他

国内会社 19社

在外会社 56社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 ー (前期 1社)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 1社

JVCエンタテインメント・ネットワークス(株)

(除外) 2社

武漢JVC電子産業有限公司

福建JVC電器有限公司

持分法適用会社

(新規) なし

(除外) 1社

パラマウント・ホーム・エンタテインメント・ジャパン(株)

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、傑偉世(中国)投資有限公司他10社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一となっております。また、光元股份有限公司については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更し、15ヶ月の決算となっております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券については、時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(6) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

(7) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均に基づく原価法によっております。

(8) 有形固定資産の減価償却方法

主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数(法定耐用年数を20%~40%短縮。)に基づき、定率法によっておりますが、在外会社の一部は定額法によっております。

(9) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資評価引当金は、市場価格のない投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

③製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。

④返品調整引当金は、コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率に基づいて算定した返品損失見込額をもって設定しております。

⑤退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によっております。

(10) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(11) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

注 記 事 項

(連結損益計算書関係)

当 期 自 2004年 4 月 1 日 至 2005年 3 月 31 日	前 期 自 2003年 4 月 1 日 至 2004年 3 月 31 日
1. 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 1,949百万円 投資有価証券売却益 3,910百万円 2. 特別損失の主な内訳 事業構造改善費用 56百万円 投資有価証券評価損 348百万円 固定資産売却及び除却損 870百万円 特別退職金 6,530百万円	1. 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 1,954百万円 投資有価証券売却益 280百万円 貸倒引当金戻入益 361百万円 2. 特別損失の主な内訳 事業構造改善引当金繰入額 3,135百万円 投資有価証券評価損 282百万円 固定資産売却及び除却損 1,216百万円 特別退職金 452百万円 過去分特許権使用料 2,736百万円

(連結貸借対照表関係)

当 期 末 2005年 3 月 31 日現在	前 期 末 2004年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 273,653百万円 2. 保証債務等 債務保証契約 2,260百万円 3. 輸出為替手形割引高 4,043百万円 4. 自己株式の数 普通株式 216,972株	1. 有形固定資産の減価償却累計額 276,364百万円 2. 保証債務等 債務保証契約 2,615百万円 3. 輸出為替手形割引高 6,557百万円 4. 自己株式の数 普通株式 179,186株

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うために記載を省略しております。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	民 生 用 機器事業	産 業 用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	627,286	68,348	43,149	95,927	5,878	840,590	—	840,590
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	3,519	2,220	2,106	6,787	3,783	18,418	(18,418)	—
計	630,806	70,568	45,256	102,715	9,662	859,009	(18,418)	840,590
II. 営 業 費 用	620,424	70,282	46,989	100,338	9,337	847,372	(17,151)	830,221
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	10,381	286	△1,733	2,377	325	11,637	(1,267)	10,369

前 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	民 生 用 機器事業	産 業 用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	638,090	67,545	62,034	148,016	6,291	921,978	—	921,978
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	4,684	3,455	2,570	7,976	3,190	21,878	(21,878)	—
計	642,775	71,001	64,605	155,992	9,481	943,856	(21,878)	921,978
II. 営 業 費 用	616,957	72,768	67,721	151,342	8,179	916,969	(20,142)	896,827
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	25,817	△1,767	△3,115	4,650	1,301	26,887	(1,736)	25,150

(注) 1. 事業区分は、当グループの社内管理区分を基に製品、サービスに種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
民 生 用 機 器 事 業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、ブラウン管テレビ、プラズマテレビ、 液晶テレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、DVDプレーヤー、 DVDレコーダー、CDラジカセ
産 業 用 機 器 事 業	業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター
電 子 デ バ イ ス 事 業	ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ多層基板
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア 事 業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、 記録メディア
そ の 他 事 業	インテリア家具、生産設備他

(2)所在地別セグメント情報

当 期 自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	312,827	201,112	228,874	97,775	840,590	—	840,590
(2)セグメント間の内部売上高	206,559	81	1,518	203,456	411,615	(411,615)	—
計	519,386	201,194	230,393	301,232	1,252,206	(411,615)	840,590
II. 営 業 費 用	517,046	201,240	227,371	296,551	1,242,209	(411,988)	830,221
営業利益又は営業損失 (△)	2,339	△46	3,021	4,681	9,996	373	10,369

前 期 自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月 31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	352,484	218,877	243,061	107,555	921,978	—	921,978
(2)セグメント間の内部売上高	271,194	964	1,638	193,208	467,005	(467,005)	—
計	623,678	219,842	244,699	300,763	1,388,984	(467,005)	921,978
II. 営 業 費 用	608,592	222,342	237,922	294,809	1,363,666	(466,839)	896,827
営業利益又は営業損失 (△)	15,086	△2,500	6,777	5,953	25,317	(166)	25,150

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

(3)海外売上高

当 期 自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 204,650	百万円 235,410	百万円 119,578	百万円 7,925	百万円 567,565
II. 連 結 売 上 高					840,590
III. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 24.4	% 28.0	% 14.2	% 0.9	% 67.5

前 期 自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月 31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 225,849	百万円 247,493	百万円 140,424	百万円 6,194	百万円 619,961
II. 連 結 売 上 高					921,978
III. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 24.5	% 26.8	% 15.2	% 0.7	% 67.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額
(ただし、連結会社間の内部売上は除く)であります。

7. 有 価 証 券

2004年度（2005年3月31日現在）

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
—	—

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	I. 株式	2,796	8,452	5,655
	II. 債券			
	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	III. その他	—	—	—
	小計	2,796	8,452	5,655
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	I. 株式	63	50	△13
	II. 債券			
	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	III. その他	—	—	—
	小計	63	50	△13
合計		2,859	8,502	5,642

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
5,541	3,910	6

(4) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
I. その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,482	
非上場外国債券	7	
II. 子会社株式及び関連会社株式	269	

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
I. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
II. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2003年度（2004年3月31日現在）

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
—	—

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	I. 株式	4,071	12,040	7,968
	II. 債券			
	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	III. その他	—	—	—
	小計	4,071	12,040	7,968
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	I. 株式	51	49	△2
	II. 債券			
	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	III. その他	—	—	—
	小計	51	49	△2
合計		4,122	12,089	7,966

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
885	280	5

(4) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
I. その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,626	
非上場外国債券	8	
II. 子会社株式及び関連会社株式	2,144	

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
I. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
II. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

8. デリバティブ取引関係

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うために記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引

当期（2004年4月1日から2005年3月31日まで）

該当事項はありません。

前期（2003年4月1日から2004年3月31日まで）

該当事項はありません。

2005年3月期 個別財務諸表の概要

2005年4月27日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所

東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 寺 田 雅 彦

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏 名 飛 田 和 男 T E L (045) 450-2837

決算取締役会開催日 2005年4月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 2005年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

配当支払開始予定日 2005年6月30日

1. 2005年3月期の業績 (2004年4月1日～2005年3月31日)

(1) 経営成績

(金額の表示：百万円未満切り捨て)

	売上高	対増 前減 期率	営業損益	対増 前減 期率	経常利益	対増 前減 期率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年3月期	448,781	(△10.6)	△2,734	(-)	5,923	(△14.0)
2004年3月期	501,710	(△4.0)	7,912	(7.7)	6,885	(18.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
2005年3月期	4,551 (△36.7)	17 64	17 02	3.0	1.7	1.3
2004年3月期	7,195 (229.3)	28 15	27 02	4.8	1.9	1.4

(注) 1. 期中平均株式数 2005年3月期 254,030,251株 2004年3月期 254,068,093株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業損益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金	配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	百万円	%	%
2005年3月期	5 00	1,270	28.34	0.84
2004年3月期	5 00	1,270	17.65	0.85

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年3月期	329,427	150,833	45.8	593 52
2004年3月期	365,418	149,262	40.8	587 35

(注) 1. 期末発行済株式数 2005年3月期 254,013,086株 2004年3月期 254,050,872株

2. 期末自己株式数 2005年3月期 216,972株 2004年3月期 179,186株

2. 2006年3月期の業績予想 (2005年4月1日～2006年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中 間 期	-	-	-	-
通 期	485,000	13,500	5,500	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21円65銭

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の5～13ページを参照して下さい。

2005年4月27日
日本ビクター株式会社

第116期（2005年3月期）単独決算について

1. 第116期決算概要

期 項 目	当 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	前 期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	前 期 比
	百万円	百万円	%
売 上 高	448,781	501,710	89
営 業 損 益	△2,734	7,912	—
経 常 利 益	5,923	6,885	86
当 期 純 利 益	4,551	7,195	63
配 当 金	(年間配当金) 5円00銭	(年間配当金) 5円00銭	100

2. 部門別売上高

期 部 門	当 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	前 期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	前 期 比
	百万円 %	百万円 %	%
民 生 用 機 器	339,484 76	376,899 75	90
産 業 用 機 器	53,481 12	60,123 12	89
電 子 デ バ イ ス	18,356 4	25,857 5	71
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア	33,403 7	34,060 7	98
そ の 他	4,055 1	4,768 1	85
合 計	448,781 100	501,710 100	89
内 訳			
国 内	201,916 45	181,238 36	111
輸 出	246,864 55	320,472 64	77

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器：ビデオデッキ、ビデオカメラ、ブラウン管テレビ、プラズマテレビ、
液晶テレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、DVDプレーヤー、
DVDレコーダー、CDラジカセ

産 業 用 機 器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電 子 デ バ イ ス：ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ多層基板

ソ フ ト ・ メ デ ィ ア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、
記録メディア

そ の 他：情報システム、生産設備他

1－1. (比較) 損益計算書

科 目	当 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	前 期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	増 減
	百万円	百万円	百万円
経常損益の部			
営業損益の部			
売 上 高	448,781	501,710	△52,929
売 上 原 価	333,636	377,443	△43,806
販売費及び一般管理費	117,878	116,354	1,523
営 業 損 益	△2,734	7,912	△10,646
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	11,370	3,133	8,237
営 業 外 費 用	2,713	4,160	△1,447
経 常 利 益	5,923	6,885	△961
特別損益の部			
特 別 利 益	6,196	2,573	3,622
特 別 損 失	5,993	6,383	△390
税引前当期純利益	6,126	3,074	3,051
法人税、住民税及び事業税	1,114	1,686	△572
法人税等調整額	460	△ 5,807	6,268
当 期 純 利 益	4,551	7,195	△2,644
前期繰越利益又は損失 (△)	3,059	△ 45,184	48,243
合併に伴う未処分利益受入額	—	2,350	△2,350
当期末処分利益又は未処理損失 (△)	7,611	△ 35,637	43,249

1－2. (比較) 貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (2005年 3 月31日現在)	前 期 末 (2004年 3 月31日現在)	増 減
流 動 資 産	百万円 163,273	百万円 199,564	百万円 △36,290
現 金 及 び 預 金	24,721	54,973	△30,252
受 取 手 形	4,906	5,066	△160
売 掛 金	49,383	54,436	△5,053
製 品	33,597	38,135	△4,538
仕 掛 品	7,905	4,654	3,250
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	8,418	9,640	△1,222
未 収 入 金	16,854	14,730	2,123
繰 延 税 金 資 産	16,960	17,001	△41
そ の 他	2,053	3,227	△1,174
貸 倒 引 当 金	△1,526	△2,303	776
固 定 資 産	166,153	165,854	299
有 形 固 定 資 産	47,470	42,607	4,863
建 物	10,347	11,367	△1,019
構 築 物	308	344	△36
機 械 及 び 装 置	7,197	6,949	248
車 両 及 び 運 搬 具	19	4	15
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	6,599	5,621	977
土 地	12,508	12,927	△418
建 設 仮 勘 定	10,489	5,393	5,096
無 形 固 定 資 産	3,139	2,295	844
投 資 そ の 他 の 資 産	115,544	120,951	△5,407
投 資 有 価 証 券	7,231	11,460	△4,229
関 係 会 社 株 式	92,714	93,211	△496
出 資 金	6	150	△143
関 係 会 社 出 資 金	10,445	11,016	△571
長 期 貸 付 金	99	233	△134
長 期 前 払 費 用	1,441	2,052	△611
繰 延 税 金 資 産	1,483	787	696
そ の 他	2,451	2,350	101
貸 倒 引 当 金	△329	△310	△19
資 産 合 計	329,427	365,418	△35,991

負債の部			
科 目	当 期 末 (2005年 3 月31日現在)	前 期 末 (2004年 3 月31日現在)	増 減
流 動 負 債	百万円 137,868	百万円 124,953	百万円 12,914
支 払 手 形	4,709	3,903	805
買 掛 金	40,441	56,611	△16,169
一年内償還予定社債	9,500	—	9,500
一年内償還予定転換社債	19,528	10,968	8,560
一年内返済予定長期借入金	20,000	5,000	15,000
未 払 金	4,122	2,502	1,619
未 払 法 人 税 等	653	273	379
未 払 費 用	28,464	34,595	△6,131
前 受 金	1,559	1,402	156
預 り 金	3,473	2,566	906
製品保証引当金	1,752	1,215	536
設備支払手形	557	532	25
事業構造改善引当金	1,290	2,787	△1,497
そ の 他	1,816	2,593	△777
固 定 負 債	40,725	91,202	△50,476
社 債	30,000	39,500	△9,500
転 換 社 債	—	19,528	△19,528
長 期 借 入 金	—	20,000	△20,000
退職給付引当金	10,725	12,174	△1,448
負 債 合 計	178,594	216,155	△37,561
資 本 の 部			
資 本 金	百万円 34,115	百万円 34,115	百万円 —
資 本 剰 余 金	67,216	67,216	△0
資 本 準 備 金	67,216	67,216	—
その他資本剰余金	0	0	△0
利 益 剰 余 金	47,171	43,934	3,236
利 益 準 備 金	5,463	5,463	—
圧縮記帳積立金	446	459	△12
別 途 積 立 金	33,650	73,650	△40,000
当期末処分利益及び未処理損失 (△)	7,611	△35,637	43,249
その他有価証券評価差額金	2,508	4,137	△1,628
自 己 株 式	△178	△141	△36
資 本 合 計	150,833	149,262	1,570
負債及び資本合計	329,427	365,418	△35,991

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①製品、仕掛品、原材料、貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法によっております。
- ②関係会社株式は移動平均法による原価法によっております。その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
- ③デリバティブは時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数に基づき、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②投資評価引当金は、市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。
- ③製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。
- ④退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっております。
- ⑤事業構造改善引当金は、事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(損益計算書関係)

当 期 自 2004年 4 月 1 日 至 2005年 3 月31日	前 期 自 2003年 4 月 1 日 至 2004年 3 月31日
1. 営業外収益の主な内訳 受 取 利 息 及 び 配 当 金 10,404百万円 雑 収 入 966百万円 2. 営業外費用の主な内訳 支 払 利 息 896百万円 雑 支 出 1,816百万円 3. 特別利益の主な内訳 固 定 資 産 売 却 益 1,893百万円 投 資 有 価 証 券 売 却 益 3,862百万円 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 359百万円 4. 特別損失の主な内訳 固定資産売却及び除却損 280百万円 投資有価証券評価損 446百万円 役 員 退 職 慰 労 金 90百万円 事業構造改善引当金繰入額 1,290百万円 特 別 退 職 金 3,463百万円	1. 営業外収益の主な内訳 受 取 利 息 及 び 配 当 金 2,715百万円 雑 収 入 418百万円 2. 営業外費用の主な内訳 支 払 利 息 999百万円 雑 支 出 3,160百万円 3. 特別利益の主な内訳 固 定 資 産 売 却 益 1,837百万円 投 資 有 価 証 券 売 却 益 276百万円 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 387百万円 4. 特別損失の主な内訳 固定資産売却及び除却損 461百万円 投資有価証券評価損 244百万円 役 員 退 職 慰 労 金 62百万円 過去分特許権使用料 2,736百万円 事業構造改善引当金繰入額 2,787百万円 特 別 退 職 金 72百万円

(貸借対照表関係)

当 期 末 2005年 3 月31日現在	前 期 末 2004年 3 月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 186,036百万円 2. 保証債務等： 債務保証契約 9,109百万円 経営指導念書等 171百万円 3. 輸出為替手形割引高 4,366百万円 4. 商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額 2,508百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 192,790百万円 2. 保証債務等： 債務保証契約 9,267百万円 経営指導念書等 589百万円 3. 輸出為替手形割引高 6,557百万円 4. 商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額 4,137百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うために記載を省略しております。

2. 利益処分案

項 目	前 期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日
	百万円
当 期 未 処 理 損 失	35,637
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	12
別 途 積 立 金 取 崩 額	40,000
計	4,375
	これを次のとおり処分いたします。
利 益 配 当 金	1,270
取 締 役 賞 与 金	45
次 期 繰 越 利 益	3,059

項 目	当 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日
	百万円
当 期 未 処 分 利 益	7,611
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	11
計	7,623
	これを次のとおり処分いたします。
利 益 配 当 金	1,270
取 締 役 賞 与 金	70
次 期 繰 越 利 益	6,282

平成17年4月27日

[別紙]

日本ビクター株式会社

役員異動について（平成17年6月29日付予定）

1. 新任取締役候補者

石田 卓雄（現 理事 AV&マルチメディアカンパニー 国内営業本部長）

武倉 弘幸（現 理事 プロシステムカンパニー 社長 兼 同カンパニー システム営業本部長）

2. 新任監査役候補者

該当者なし

3. 退任予定取締役

取締役 本田 豊晴 [当社 参与に就任]

4. 退任予定監査役

監査役 会田 隆雄 [当社 顧問に就任]

5. 役付取締役選任

該当者なし

以 上